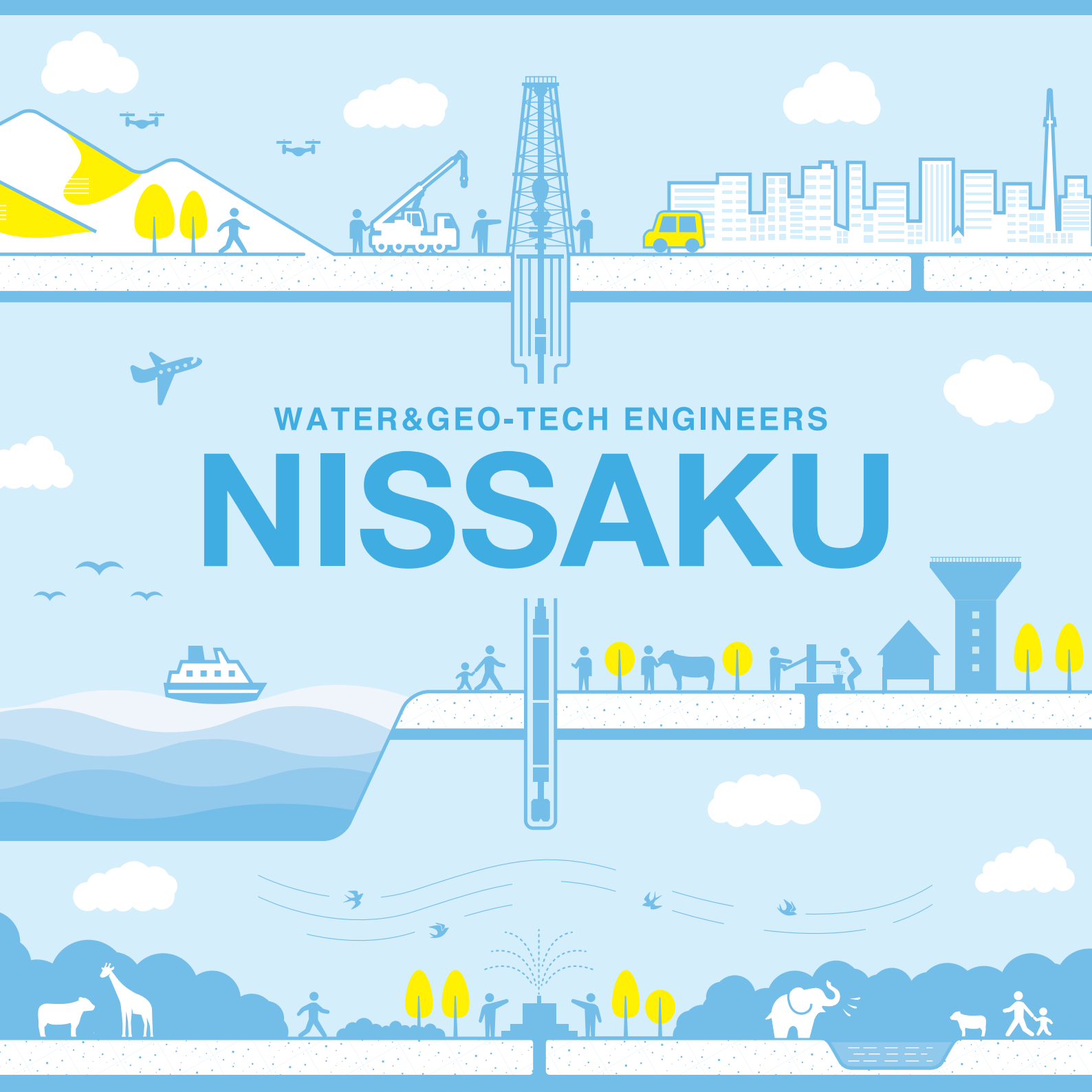




WATER&GEO-TECH ENGINEERS

NISSAKU

明治45年の創立以来
地下水、地盤に想いをこめて。
社会課題の解決に
取り組んでいます。



日さく
の技術

水とともに
歩み続ける。

「ヒト・ヒト・ヒト」経営の実践により
未来に向け 社会価値の創造のため
挑戦し続けます。

2020年に拡大した新型コロナウイルス感染症により世界は多大な影響を受けましたが、これからの社会はウィズコロナ・ポストコロナ時代における新たな対応が必要とされています。

そのような中、弊社は、2022年に創立110周年を迎え、次の150年、200年に向けて歩み始めました。今後は、社会課題であるDXやカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みに注力していきます。また、技術開発での成果を社会実装へ繋げるべく尽力していきます。

さらに、経営の要諦を「ヒト・モノ・カネ」ではなく「ヒト・ヒト・ヒト」とし「ひとづくり」に焦点をあて、昨今の企業の課題である人的資本経営に対応していきます。具体的には、リスクリングやリカレント教育等の人材開発やダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを実践し、また、人生100歳時代を見据え健康経営、ウェルビーイング経営にも注力し、心理的に安全な職場の実現を目指します。そして、「人を大切にする会社」「人に優しい会社」「人に寄り添う会社」に向け尽力し、「ヒト・ヒト・ヒト」経営への取り組みを推進していきます。

企業は、今や自社の利益のみを考えるのではなく、地域や社会への貢献、グローバルな貢献という使命があると考えます。この使命を果たし、社会価値を創造していくために引き続き挑戦する所存です。

代表取締役社長 若林 直樹



一滴でも多くの水を
一人でも多くの人たちに。



FOREST



特殊土木工事

防災・減災、国土強靱化の取り組みに貢献すべく、主に、集水井、抑止杭をはじめとした地すべり対策工事や、現場吹付法枠、グラウンドアンカーなどの、のり面保護工事を行っています。



地質調査

当社は、地下水開発を目的とした地下水調査、斜面災害に対する防災地質調査、社会基盤建設に関わる土地地質調査や構造物基礎調査を展開しています。とくに、地下水調査においてはさく井工事部門と防災地質調査においては特殊土木工事部門と連携することで、高品質かつ長寿命化の目的に適合した成果をご提供しています。



さく井工事

1913(大正2)年にアメリカからロータリー式掘削機を導入して第1号井を完成させて以来、110年以上にわたり水源井、温泉井、水溶性天然ガス井、地震・火山・地盤沈下観測井、地熱調査井、災害対策井等の掘削工事を手掛けています。



井戸メンテナンス

井戸は「掘削して終わり」ではなく、施工後のきめ細かくかつ適切な維持管理により長寿命化が図られます。当社では、井内水位等の情報を「見える化」し、それらのデータを継続監視することで、お客様に地下水に関わる情報をご提供します。また、各々の井戸の状況に適合したメンテナンスを実施することによって井戸の長寿命化を図っています。

TOWN



井戸用設備 製造・販売

調査・施工・維持管理のみならず、さく井分野の「川下」まで関わるというこだわりをもち、製造・販売に携わっています。埼玉工場で製造・加工したさく井工事関連製品(NSTスクリーン、ビットレスユニット、ハンドポンプ)の販売を行っています。



地下水関連設備工事

さく井工事により、地下水や温泉水を揚水・揚湯するのみならず、それらの利用にも携わっています。暖かい地下水を路面に散水する消融雪工事、地中熱を利用するための揚水・還元井掘削工事と無散水融雪工事、地下水の水質改善処理装置の設計施工、温泉貯湯槽・配管の設計施工を行っています。



建設 コンサルタント

各々の現場の「地質リスク」を的確に把握し、それを計画・設計・施工に反映させることに注力しています。それは、現場主義の姿勢が基本となっていて、多くの地質的課題の解決に貢献しています。

OVERSEA



海外事業

国内で培った豊富な経験と技術力は、国際協力分野でも生かされています。開発途上国における安全で衛生的な給水環境の整備に貢献しています。また、ネパールに子会社を有し、地下水開発より水事情の改善に努めています。



技術開発

DX時代に対応すべくICTへの取り組みを強化しています。これらは、各現場でのデータ取得や処理技術の向上等のみならず、われわれ現場従事者の「働き方改革」にも繋がることを目標としています。



日さくの国際協力事業

1970年代より日本ODA(政府開発援助)の地下水開発事業を通し、
アフリカ、中東・アジア、中南米を中心とする世界40カ国以上において、
開発途上にある国々の発展を支え続けてきました。
アフリカでは、人力ポンプ施設を4,300カ所以上、
管路系給水施設を250カ所以上建設しています。



各国・地域のニーズに合わせた給水事業

【人力ポンプ施設】

村落など、住居が点在している地域に建設しています。
深井戸から人力ポンプを使用して揚水します。



【管路系給水施設】

地方都市など、住居が集まった地域に建設しています。深井戸から水中ポンプで
揚水し、高架水槽に貯めた後、配水管を通して公共水栓まで給水します。



「持続可能な社会」実現への取り組み

【安全な水とトイレを世界中に】

近年では給水施設の建設とともに、
公共トイレ・手洗場等の衛生施設を
設置しました。



【再生可能エネルギーの活用】

給水施設の揚水用動力として
太陽光発電を利用しています。



「質の高いインフラ」を世界へ

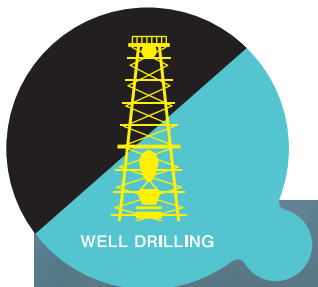
日本の優れた技術・ノウハウ等の強みを活かし、海外において「質の高いインフラ」を実現したプロジェクトとして、当社の施工案件が表彰されました。

国土交通大臣表彰

第2回「JAPANコンストラクション国際賞・建設プロジェクト部門」受賞
案件名: セネガル共和国 農村地域における
安全な水の供給と衛生環境改善計画

表彰式 (2019年3月6日)





さく井工事 >>>



地下資源を有効利用するために、 当社のさく井技術が役立っています

1947年に新潟での第1号水溶性天然ガス井掘削工事の成功以来、新潟県、千葉県、宮崎県での水溶性天然ガス井掘削を施工してきました。1982年に千葉県内で施工した2,489mの水溶性天然ガス井が当社の最深記録です。脱炭素エネルギーとして注目されている地熱の開発にも注力し、1975年から還元井・調査井の掘削も手掛けています。更には、地震火山観測井掘削工事では、多数の施工実績を有しています。また、温泉井掘削は400本以上にも及び、地盤沈下観測井の施工も手掛けています。

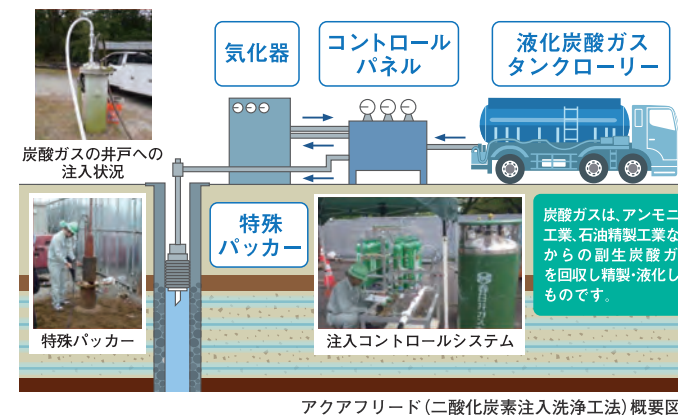


長年培った豊富な経験に 新しい技術を組合せ、 全国各地で地下水開発の実績を 積み上げています

水道水源、工業用水源、食品・飲料原料用水源、農業用水源、災害対策用水源等において当社のさく井技術が貢献しています。創業以来110年の歴史で47都道府県全ての施工実績を有しています。とくに、最近構造物の長寿命化が求められていますが、当社のさく井工事も、井戸の長寿命化を図るべく努めてきました。さらに、顧客からの特殊なご要望（ベントナイト泥水を使用しない掘削、使用機材の滅菌等）にも対応し、各企業から、実績を評価されています。



井戸メンテナンス >>>



揚水能力が低下した井戸を 独自工法を含めた様々な工法で回復させます

井戸の能力を維持するためには、地下水の井戸への流入経路（スクリーン開口部・充填砂利の間隙部または近傍地層の領域）の閉塞を制御することが非常に重要です。地下水の流入経路が徐々に塞がれると、揚水を維持するためのコスト（揚水機の変更、電力の支出等）増大のみならず、その井戸が使用できなくなることに繋がる恐れがあります。スクリーン開口部のみならず近傍地層の閉塞まで解消し、揚水能力の低下防止効果の高い二酸化炭素注入工法等の独自工法を含めた各種工法をご提案しています。また、井内水位・揚水量等を常時監視しデータを蓄積することで、井戸内の状況を『見える化』し、最適な時期に最適な工法をご提案します。

地下水関連設備工事 >>>

さく井工事のみならず、地下水利用のための 関連設備工事を施工しています

冬季の雪国では、散水消雪のみならず地中熱を利用した無散水方式の消融雪施設工事を手掛けています。地中熱利用では、地下水を揚水する場合は、汲み上げた地下水を地下に還元し、環境に配慮した方式を採用しており、融雪以外にも屋内の冷暖房にも利用されています。埼玉工場内に地中熱施設を設置し、熱をエネルギーとして事務所の空調に使用し、二酸化炭素削減に繋がっています。また地下水水質改善として揮発性有機化合物（VOC）処理、濾過処理、油水分離を行う装置を製作し、設置工事も行っています。





地質調査・建設コンサルタント》》



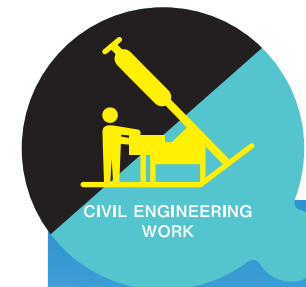
私たちは目に見えない地質構造を見える形で提供します

地下は均質ではなく、非常に複雑な地質構造を有していることから、地下水の保全・開発や防災のためには、これを的確に把握することが欠かせません。そこで、私たちは現地踏査やドローンを用いた地形解析、調査ボーリングや物理探査などの調査手法を活用し、自らの手で地質情報を取得します。そして、これらの情報を地質技術者の視点で評価し、地質構造を想定するとともに、ICT技術等を活用することで可視化し、地表や地下水の三次元表示による付加価値の高い成果のご提供に努めています。

そして、地質に関わる課題等を抽出し、その解決策を考察していきます。

挑戦から50有余年、
当社の地質調査は蓄積した技術力で、人々の豊かな生活と安全安心に寄与してまいります

当社では、創立時からの井戸掘削で培った掘削技術や地下水に関する知見を土台として、1960年代より地質調査事業に挑戦し、発展させてきました。現在では、地下水を保全するとともに持続可能な開発を可能にするための地下水調査、地すべり等の斜面災害から人々とその暮らしを守るための防災地質調査、道路や橋やトンネルやビル等の建築物などの社会基盤建設のための土木地質調査や構造物基礎調査など様々な分野に展開しています。



特殊土木工事》》



豊富な施工実績と蓄積された特殊技術でこれからも

集水井工では、集・排水ボーリング工を併用し、動力を用いずに数十年にも及ぶ長期間に渡り地下水を排除することが可能な大口径・大深度の集水井戸を築造します。当社では国内最大級となる深さ109mの大深度集水井や、立体排水トンネル工を用いた大規模地すべり対策工に取り組んできました。また水道水源や、離島での地下ダムにも活用され、最も多くの実績を積み重ねてきました。

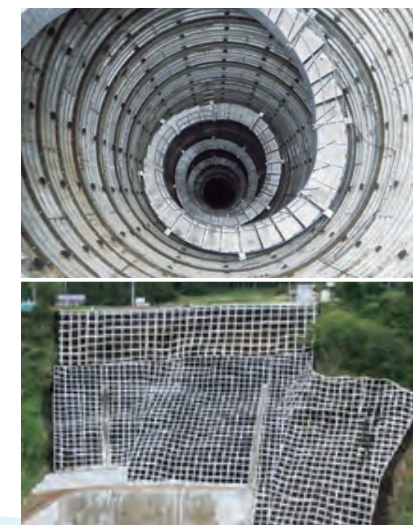
のり面対策工事の代表となる現場吹付法枠工は、グラウンドアンカーや鉄筋挿入を併用することで、道路や急傾斜地のり面の浸食・崩壊を抑止し、枠内を緑化することにより周辺環境との調和を図ります。

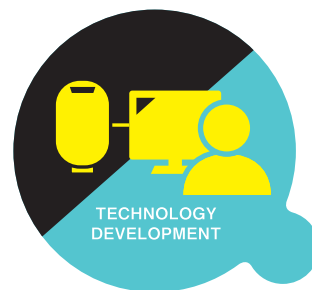
これらの施設は建設することのみを考慮するのではなく、維持管理・修繕による長寿命化を図ることが重要であるという観点から、当社の他部門と技術面での連携を図り、きめ細かい維持管理を目指しています。

地すべり対策工事と歩みつづけて
半世紀以上、これからも防災工事
のスペシャリストとして歩みます

当社の特殊土木工事は、1960年代初頭の地すべり抑止鋼管杭工事からはじまりました。その後、半世紀以上にわたり、当社の技術は、さまざまな地すべり対策工へ応用され、進化してきました。

地すべり対策工事は、主として抑止杭やグラウンドアンカー等の構造物により土に抵抗する「抑止工」と、集水井、集水ボーリング、排水トンネル等の地下水を排除し安定化を図る「抑制工」に分けられます。いずれも「土」と「水」に関する高度な専門技術が求められ、当社の特殊土木工事の基盤となっています。



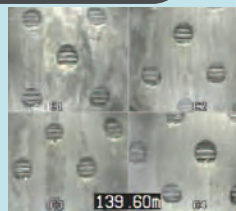


技術開発 >>>

技術開発本部では、DX時代に対応すべくICT技術を導入し、現場データの有効活用を推進しています

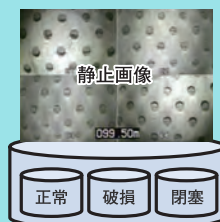
IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) を活用した井戸の維持管理や、関連する設備の新製品開発などを行っています。

課題



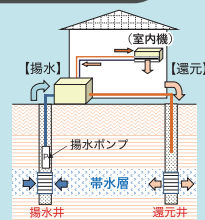
◆水中テレビカメラによる井戸内撮影動画の判定品質が技術者の技量に依存する。

施策



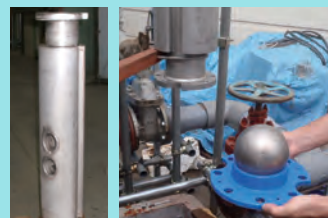
◆井戸内映像をAIを用いて処理。「正常」「破損」「閉塞」を自動で分類し静止画像にして抽出(特許出願中)。

課題



◆揚水井と還元井が固定されていると、目詰まりが発生して井戸の寿命が縮まる。

施策



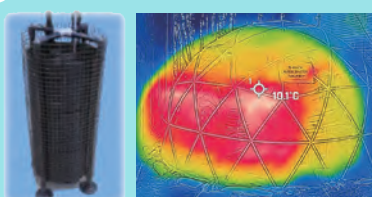
◆同一の井戸で揚水・還元を内部球の上下移動により切替運用できる弁の開発をした。

課題



◆利用後の温泉水がそのまま排水されており、熱エネルギーが未利用になっている。

施策



◆温泉廃熱から熱エネルギーを採取する設備を設置して、農業用温室を温める実証実験施設を稼働中。

地下水(地中熱)は、再生可能エネルギーのひとつです。
埼玉工場では、空調設備の一部に地中熱利用施設を導入しています。



ヒートポンプユニット



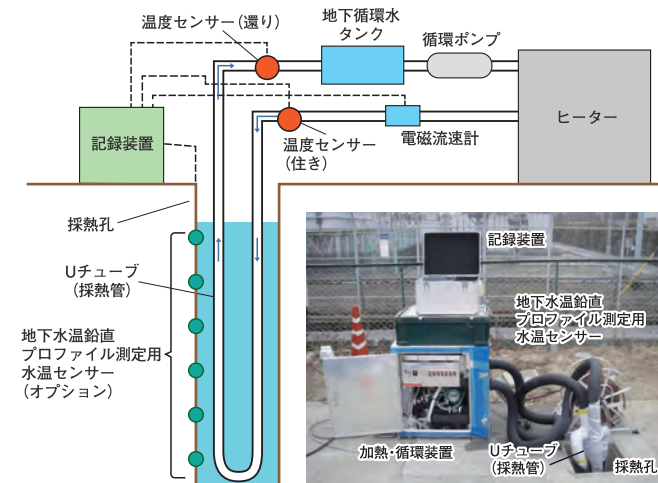
ファンコイル式室内機



井戸元・採熱管



輻射式室内機・操作盤



井戸用設備製造・販売 >>>

さく井関連製品の自社開発や製造販売も行っています

地下水が井内に入り込む入り口となる集水管(NSTスクリーン)、井戸に設置する水中モータポンプの地上部(バルブ、バンド、逆止弁)を一体化させコンパクトにまとめたピットレスユニット、動力不要のハンドポンプの製造・販売を行っています。NSTスクリーンは、ベースとなるパイプに丸穴を開け、その外周に捲線を巻き、高い開口率と高い強度を両立させた製品で1962年の製造販売開始以来信頼を得ている製品です。ハンドポンプは、特殊な構造により地下50mからの人力による揚水が可能な製品で、近年多発している自然災害による水道インフラ遮断に対する災害対策用井戸の揚水装置として有効利用されています。





SDGsへの取り組み >>>

当社は「社会に価値をもたらす企業として」を経営ビジョンに掲げ、企業価値を高める方策としてSDGsへの展開を図っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

6 安全な水とトイレを世界中に



国内外の地下水保全と持続的な利用を推進する取り組み

国内では水循環の健全性確保を追求し、地下水の適性な保全や利用に努め、持続可能な水利用の推進に貢献しています。
アフリカを中心とした海外の水道未普及地域においては、地下水開発事業を行うことで安全な水・衛生サービスへのアクセスを可能にすべく注力しています。



地下水の保全と利用の調和

日本では、水道の蛇口をひねると出てくる水は、河川からの水だけではありません。とくに当社が所在する埼玉県内では、水道水の10～20%ほどは地下水を利用しています。かつて地下水は簡便な水資源として広く利用されてきました。しかし、高度経済成長期に地下水を過剰に汲み上げたことによる地下水障害、すなわち「地盤沈下」が発生し、全国的に採取が制限されるとともに、天然資源の1つである地下水の保全と適正な利用について見直されることとなりました。当社は創業以来、水循環の健全性確保を追求し、それを維持すべく「地下水の上手な使い方」を推進しています。地下水取水後に地下へ還元することや、排水再利用技術の普及など、持続的な利用に携わり、環境に配慮した取り組みとして評価されています。



一滴でも多くの水を、一人でも多くの人へ

世界では、水や衛生環境に問題のある国がまだまだ多くあります。アフリカでは女性や子どもが何時間もかけて遠くの水源に水汲みに行かなければならず、大きな問題となっています。この状況を改善するため、当社は1970年代より日本ODA(政府開発援助)の地下水開発事業を通し、アフリカを中心とする世界40カ国以上において、給水設備の設置に貢献してきました。アフリカでは、人力ポンプ施設を4,300カ所以上、管路系給水施設を250カ所以上建設。近年では公共トイレや手洗場などの衛生施設の設置にも取り組んでいます。



「水の日」の啓蒙や節水コマの設置

当社の事業は水とともにあります。そのため、社員一人ひとりが水の大切さをしっかりと理解し、日々の業務に取り組んでいます。例えば、毎年8月1日の「水の日」には、社内のポータルサイト等で水資源の有限性、水資源開発の重要性などについて改めて意識啓蒙を行っているほか、水について考える会議を開いています。さらに、2021年からは事業所の蛇口に可能な限り節水コマを設置しました。全社を上げて節水に取り組んでおり、社員一人ひとりが自分の家庭でもこのように実践するよう意識の向上を図っています。



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



再生可能エネルギーのひとつ 地中熱を普及する取り組み

再生可能エネルギーとして、太陽光や風力と並び今後の普及が期待されている地中熱。
当社埼玉工場では、地中熱ヒートポンプを用いた空調設備を設置しています。



豊富な実績をもとに地中熱利用を推進

年間を通じてほぼ一定を保つ地中の温度、いわゆる「地中熱」を利用して効率的な冷暖房を行うことが、再生可能かつ経済的なエネルギーへの取り組みとして注目されています。当社は、創業以来培ってきた井戸掘さく技術や地質調査技術を用いて地中熱利用分野に取り組んでおり、実際に埼玉工場では空調(60㎡)に地中熱ヒートポンプを利用。CO₂排出量削減に努めているほか、お客様に最適な地中熱利用システムの計画から設計・施工までをサポートしています。



13 気候変動に 具体的な対策を



オフィスや現場で実践する CO₂削減への取り組み

地球温暖化による気候変動が深刻化する現代では、集中豪雨などの大規模災害が増加の一途をたどっています。こうした気候変動問題を解決するため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、オフィスでのCO₂削減に取り組んでいます。



オフィスから地球環境へ

当社は全てのオフィスで毎月の電気使用量をCO₂に換算した数値を示し、電気使用量の「見える化」を行っています。さらに、全国の平均値と当社の値を比較し、着実にCO₂の削減ができていることを社員に向けてPRしています。また、家庭でもCO₂削減に貢献するよう働きかけています。



現場における環境負荷低減

現場においては、「アイドリングストップの励行」「経済速度での走行」「工事照明の工夫」「省エネ・低燃費型建設機械の使用」「こまめな消灯・空調停止」「夜間、休日のパソコン・プリンターの主電源停止」に取り組んでいます。これらを毎月数値で見える化し、CO₂削減への意識を高めています。



廃棄物の削減とリサイクル推進

当社では2013年3月にISO14001(環境マネジメントシステム:EMS)認証を取得し、廃棄物の削減など環境負荷低減に取り組んでいます。また、地域の方々の声に耳を傾け、工事で発生する騒音・振動の軽減や、井戸掘さくの際に用いる泥水の管理徹底など、さまざまな問題点の解決を目指しています。



9 産業と技術革新の 基盤をつくろう



インフラ整備と 産業の発展を支える取り組み

創業以来110年以上にわたり手掛けてきた「さく井工事」、そのノウハウを活かした「特殊土木工事」や「地質調査」といった当社事業そのものを通じて、レジリエントなインフラ整備と、イノベーションによる産業の発展に貢献しています。



類稀なさく井技術

当社は日本初の機械化施工を導入したさく井工事会社として創業し、豊富な実績を積み上げてきました。当社の歴史そのものが、水インフラを整え、産業と技術革新の基盤となる取り組みであるといえます。最近では水中TVカメラやIoT遠隔監視装置の開発などで井戸の長寿命化を図るべく努めています。



災害に強いインフラを

土と水に関する高度な専門技術が求められ、当社の特殊土木工事の基盤となっている「抑止工」と「抑制工」。これらは半世紀以上にわたりさまざまな工事で用いられ、進化してきました。今後も豊富な施工実績と蓄積された特殊技術で、防災工事のスペシャリストとして歩み続けていきます。



暮らしを守る多分野での調査

インフラを整えるために、欠かせないものが地質調査です。当社では、地下水調査、防災地質調査、土地地質調査・構造物基礎調査・軟弱地盤調査など、あらゆる分野に展開しています。これらの調査には広範な基礎知識と長年の経験が必要であり、調査結果に基づく課題の抽出にも貢献しています。



3 すべての人に健康と福祉を



社員の心と身体を支える健康経営への取り組み

社員とその家族の心身を健やかに保つため、定期健康診断や健康に関するセミナー、メンタルヘルスの相談窓口設置などさまざまな健康経営に取り組んでいます。社員一人ひとりが健康的に働ける環境のみならず、健康的な文化の醸成を目指しています。



社員と地域の健康づくりに寄与

当社では、定期健康診断、インフルエンザ予防接種、歯科検診を全額会社負担で実施しているほか、デスクワークなどで運動不足になりがちな社員や、食生活が不自由になりがちな現場社員に対し、月1回のオンライン運動セミナーや年1回のオンライン食生活改善セミナーを開催しています。さらに、社員だけでなくその家族に対しても健康のノウハウを啓蒙するよう働きかけており、地域の健康づくりに貢献しています。また、毎年のストレスチェック実施、産業医との連携、メンタルヘルスの相談窓口を設けるなど心を健やかに保つ取り組みも強化しています。



費用補助などさまざまな福利厚生

健康づくりに関して意欲的に取り組む社員を奨励することも、健康経営の大切な役割のひとつです。例えば社員がスポーツクラブなどを利用した際の費用補助や、野球部・バスケットボール部といった活動の支援など、自主的な運動意欲をサポートすることで健康への意識が高まるだけでなく、社員同士のコミュニケーションも活発になり、明るく楽しい職場の形成にも繋がっています。また、毎週1日ノー残業デーを実施しているほか、社員旅行などの全社的なイベントも定期的で開催し、社員がメリハリを持って業務に取り組めるような職場環境を整えています。



5 ジェンダー平等を実現しよう



多様な人材雇用と活躍促進への取り組み

女性社員の活躍や外国籍社員・シニア雇用に関する制度の整備を推進。少子高齢化による労働力人口減少に対応するだけでなく、多様な人材が能力を発揮できる職場環境を実現し、企業のみならず社会の価値向上を目指しています。



多様な人材登用に柔軟に対応

当社では性別、国籍、年齢などで差別のない処遇を実現し、多様さを活かし企業の競争力に繋げられる職場環境を推進しています。女性技術者10%、女性管理職8%を2030年の目標に掲げ、出産や育児などのライフステージの変化に左右されない働き方を整備しているほか、65歳への定年引き上げや70歳までの雇用期限の拡大により、シニア人材の知識や技術を継承できる制度を整えています。また、外国籍社員の採用も推進しており、女性社員や外国籍社員に関しては、互いの悩みや困りごとを共有し、会社に改善策を相談できる懇談の場を定期的に設けています。



テレワーク導入や教育制度の充実

「顧客満足度向上には社員満足度向上や社員幸福度向上が不可欠である」との理念のもと、全ての社員がやりがいを持って活躍できる職場環境を整備しています。子育てや介護など家庭の事情で出社に負担のある社員にはテレワーク制度を適用し、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方を実現。また、各ステージに応じた研修や資格取得に挑戦できるよう、社内外の教育の場への参加推進、資格取得試験の受験料全額会社負担、合格祝金・資格手当支給といった手厚いサポートを行っています。当社はこれからも、社会に貢献できる「人財」の育成に注力していきます。



2 飢餓をゼロに



開発途上国の水インフラを整備し飢餓をなくす取り組み

世界には、いまだ安全な水を手に入れることができない人々が多くいます。当社は地下水開発事業を通じて、飢餓をなくす国際貢献の役割を担っています。



多彩な給水事業で継続的な国際貢献を

当社は、水不足により食糧危機を招き、これらがより一層飢餓で苦しむ人々が増加することを考慮し、水資源問題の解決は「極度の貧困と飢餓の撲滅」に関する重要課題と認識しています。人力ポンプ施設、管路系給水施設など、開発途上国のニーズに合わせた適切な給水設備を設置することで、衛生サービスへのアクセスが整うだけでなく、持続可能な農業基盤を作ることができます。当社は今後も積極的に水不足解消と、食糧危機を防ぐため自国の食品ロス解決に向けた取り組みも行っていきます。





HISTORY >>>

日さくの歩み

1912年～ 明治



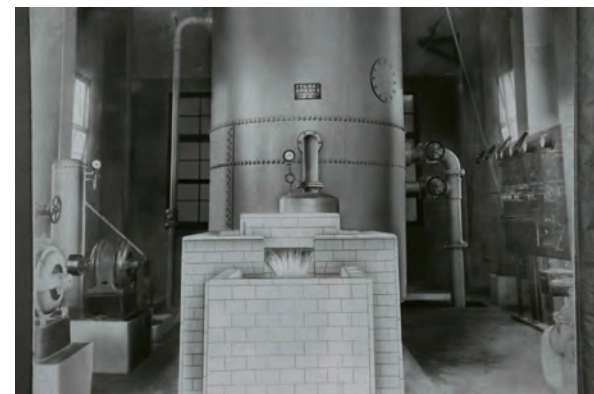
弁護士松本隆治が森村式さく井機の発明者森村扇四郎とともに東京丸の内に日本鑿泉合資会社を創立した。

1913年～1926年 大正



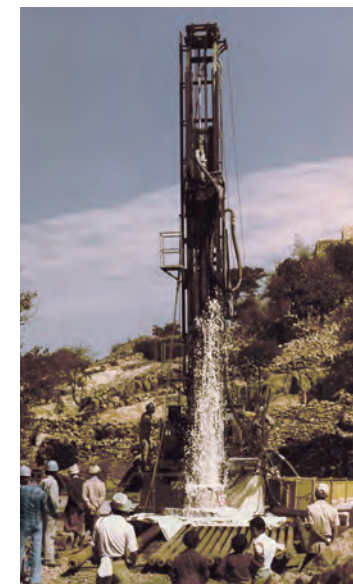
会社創立後1号井を完成させ、その後、上水道用水源としては、わが国最初のさく井工事を施工した。
関東大震災(1923年)で当社施工の井戸はなんら異常のないことが判明し、罹災された方々を助けることができた。それにより井戸の安全性と必要性を世間に認知させることとなり、その後、吹上御所でさく井工事2井を施工するに至った。

1927年～1944年 昭和



中国大陸、朝鮮半島、台湾へ進出し、各地でさく井工事施工の実績を積み重ねた。小型ロータリー搭載機、揚水ポンプ、揚水装置、脱鉄屑過装置等の技術開発に努め、技術者集団としての地位を向上させた。また、営業分野が探鉱分野に及んでいたため、社名変更に至った。

1945年～1981年



新潟の天然ガス開発に取り組み、成功することができ、その経済的有利性により活況を呈することとなった。しかし、その後に採取時の地下水大量くみ上げによる地盤沈下発生が懸念され、採取の制限を受けることになった。また、地下水に関しても同様に地盤沈下が懸念され、全国的に採取が制限された。そのため、多角経営に取り組み、土木工事分野および地質調査分野への進出を図り、軌道に乗せることができた。また、海外事業においては、アジアから、中東、アフリカの国々への展開を図った。

創業

- 1912** 4月／日本鑿泉合資会社を創立
- 1913** アメリカからロータリー鑿井機を導入
日本初の機械掘りによるさく井工事で業界の第一人者としての地位を確立
東京市下落合(現・東京都新宿区下落合)で第1号のさく井工事(深度158m)を施工
- 熊本県健軍で第2号のさく井工事を施工
- 1920** 井戸集水管(ストレーナー)を開発
- 1923** 9月／関東大震災において当社施工井戸が罹災市民の助けとなり井戸の安全性と必要性が世間一般へ広がる
- 1924** 吹上御所でさく井工事(深度106m)を施工

拡大

- 1936** 6月／本社事務所・工場・倉庫を東京都品川区に新築・移転
- 1938** 4月／日本鑿泉株式会社を設立
日本鑿泉合資会社の業務および権利義務一切を継承
- 1939** 3月／日本鑿泉探鉱株式会社と改称
- 1941** 1月／本社を東京都京橋区京橋(現・中央区京橋)に移転

- 1945** 5月／新潟県新潟市に出張所を開設 天然ガスさく井に着手
- 1947** 2月／新潟交通依頼の天然ガスさく井1号完成
- 1956** 【アフガニスタン】カブール市・ヘラート市水道水源井工事受注
- 1959** 8月／新潟県港湾地区一帯の地盤沈下により天然ガス採取が停止
- 1960** 地質調査部門への転換
- 1961** 4月／創立50周年
- 1963** 地すべり工事への参入による土木工事部門の成長

- 1969** 海外活動の活発化、拡大
【韓国・アフリカ】地下水調査に参加
【ネパール】さく井工事に参加 同国における初の日本人によるさく井
- 1971** 【エチオピア】さく井工事を実施 当社における初のODA地下水開発案件
- 1972** 1月／株式会社日さくと改称
- 1974** 【北イエメン】さく井工事(ODA円借款)調印式に出席 イエメンへ進出
NSTスクリーン特許取得

- 1980** 【セネガル】地方水道整備計画(OOA無償)セネガルへ進出
JICA・ODA案件の受注活発化





HISTORY >>>

1982年～1999年

平成



温泉掘削技術や地震観測井等の「深掘り」施工が活況を呈した時代であり、さく井業界の先駆者としての力を発揮した。海外事業では初めて駐在事業所をネパールに開設した。さらに社会情勢を考慮し、高度経済成長時代の「働き過ぎ」を改善すべく完全週休2日制を導入した。

2000年～2009年



事業拠点(本社)を創立以来の東京都から埼玉県に移動し、また、同じく鴻巣市に工場を建設した。品質管理確保および向上を目指し、ISO9001認証を取得した。また、さく井分野においては維持管理工法への取り組みを推進し、海外事業ではアフリカ諸国のODA案件施工に注力した。

2010年～2020年



創立100周年を迎え、事業では環境に配慮した取り組みを推進し、社会貢献を意識した活動に取り組んだ。また、社内では社員同士のコミュニケーションを図り、「働きやすい職場づくり」の環境構築を目指した。

2021年～

令和



創立110周年に対し、150年、200年を視野に入れ、社会に価値をもたらす企業としての営みを推進し挑戦し続けている。また、健康経営、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みと、SDGs達成に向けた取り組みに注力し、地域に貢献すべく事業活動を推進している。

変革

- 1982** ビットレスユニット実用新案取得
天然ガス井掘削で最長深度施工(2489m)(千葉県)
【ニジェール】地下水開発計画(ODA無償)
ニジェールへ進出
- 1983** 【ネパール】日本赤十字社より飲料水供給プロジェクトを受注 ネパールへの本格的な進出を開始
- 1986** 4月／ネパールに駐在事務所開設(現地法人登記)
【ザンビア】南部州地下水開発計画(ODA無償)
ザンビアへ進出 同国における初の日本ODA無償給水案件
- 1987** 1月／さく井・土木・地質調査の3部門体制を確立
ハンドポンプ実用新案取得
- 1988** 【ベナン】地下水開発計画フェーズII(ODA無償)
ベナンへ進出

- 1990** 完全週休2日制導入
- 1991** 海外事業対象国が延べ45カ国へ拡大
- 1992** 12月／【ガンビア】地方飲料水供給計画(ODA無償) ガンビアへ進出
- 1993** 地質調査／土壌汚染地下水調査参入
地震観測井掘削で最長深度施工(2030m)(千葉県)
- 1994** 7月／【モーリタニア】中南部地方水利計画(ODA無償) モーリタニアへ進出
- 1998** 5月／【ウガンダ】地方給水計画(ODA無償)
ウガンダへ進出 同国における初の日本ODA無償給水案件

- 2000** 7月／【ザンビア】ルサカ市周辺地区給水計画(ODA無償)竣工 同国における初の日本ODA管路系給水施設工事
- 2001** 2月／ISO9001認証取得
3月／日さくネパール社設立(100%子会社)
12月／さく井工事維持管理工法(アクア・フリース工法)施工開始(千葉県佐倉市:南部7号井)
- 2003** 10月／本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
環境省「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関」の認定を受ける
- 2008** 4月／埼玉県鴻巣市に埼玉工場建設

飛躍

- 2010** 温泉井掘削で最長深度施工(2000m)(神奈川県)
- 2011** 4月／創立100周年
- 2013** 3月／定年を60歳から61歳へ引き上げ
水井戸掘削で最長深度施工(480m)(石川県)
- 2015** 3月／集水井掘削で最長深度施工(109m)(山形県)
- 2016** 5月／全社合同社員旅行実施
8月／【ザンビア】第三次ルブラ州地下水開発計画(ODA無償)竣工
アフリカにおける当社水井戸掘削本数4500本突破
- 2017** 8月／【セネガル】農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画(ODA無償)竣工
アフリカにおける当社管路系給水施設施工250カ所突破

- 2018** 2月／「健康経営優良法人」の認定を受ける
4月／技術開発本部新設
7月／【ベナン】グラスエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画(ODA無償)竣工
- 2019** 3月／セネガルプロジェクトが国土交通大臣表彰「第2回JAPANコンストラクション国際賞」を受賞
4月／外国人社員の採用を本格的に開始



- 2021** 1月／埼玉県SDGsパートナー登録
4月／創立110周年
定年を61歳から65歳へ引き上げ





事業所一覧 >>>

伝統的な技術と最新の技術で我が国のみならず
グローバルな展開を図り幸福な社会づくりに貢献しています

社 名／株式会社 日さく
本 社／〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3 TEL:048-644-3911 FAX:048-644-3958
代 表 者／代表取締役社長 若林 直樹
創立(創業)／1912年(明治45)4月25日 資 本 金／1億円
事業内容／さく井工事／井戸メンテナンス／地下水関連設備工事／
特殊土木工事／地質調査・建設コンサルタント／
海外事業／井戸用設備製造・販売



企業HPは
コチラ



110周年
アニバーサリー
サイトはコチラ



1 本社

〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958

海外本部

TEL.048-644-2391 / FAX.048-644-3958

営業本部

TEL.048-644-3913 / FAX.048-644-2407

さく井本部

TEL.048-637-7195 / FAX.048-644-3958

土木本部

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958

技術開発本部

TEL.048-637-7195 / FAX.048-644-3958

地質調査本部

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958

斜面変動研究グループ

TEL.048-644-3911 / FAX.048-644-3958

地下水研究グループ

〒300-1206
茨城県牛久市ひたち野西3-34-5
レヴィールひたち野3番街ステーション
フロントタワー8階803号室
TEL.029-869-4800 /
FAX.029-869-4801



1 東日本支社

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL.048-644-2101 / FAX.048-644-2407

2 仙台支店

〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町六丁目4番47号 武田第5ビル
TEL.022-208-7531 / FAX.022-208-7532

3 新潟支店

〒950-0863 新潟県新潟市東区卸新町二丁目2066番地11
TEL.025-273-6301 / FAX.025-271-1110

4 上越支店

〒943-0804 新潟県上越市新光町三丁目14番15号
TEL.025-543-4576 / FAX.025-546-7080

5 北陸営業所

〒923-0868 石川県小松市日の出町四丁目210 佐成屋ビル2階
TEL.0761-24-8301 / FAX.050-3164-6267

6 長野営業所

〒381-0014 長野県長野市大字北尾張部110番地1
TEL.026-219-2214 / FAX.026-219-2274

7 東京営業所

〒110-0015 東京都台東区東上野五丁目10番9号 上野ビル2階 201号
TEL.03-5830-3010 / FAX.03-6740-2385

13 埼玉工場

〒365-0062
埼玉県鴻巣市箕田3326番地
TEL.048-596-0371 /
FAX.048-598-3511



海外子会社

Nissaku Co. (Nepal) Pvt. Ltd.

No.106, N.K. Singh Marg,
New Baneswor, Kathmandu-31, Nepal
TEL.(977)1-4115657 /
FAX.(977)1-4115684



8 西日本支社

〒454-0971 愛知県名古屋市中川区富田町大字
千音寺字東尼ヶ塚117番地の2
TEL.052-432-0211 / FAX.052-431-7190

9 静岡支店

〒422-8037 静岡県静岡市駿河区下島353番地の1
TEL.054-237-3773 / FAX.054-237-3933

10 大阪支店

〒564-0037 大阪府吹田市川岸町11番1号
TEL.06-6318-0360 / FAX.06-6318-0380

11 九州営業所

〒812-0893 福岡県福岡市博多区那珂三丁目21番29号
TEL.092-431-8781 / FAX.092-431-8786

12 沖縄営業所

〒901-0155 沖縄県那覇市金城3丁目8番地9
一粒ビル 203号
TEL.098-857-4555 / FAX.098-987-1899





本 社／〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目199番地3
TEL:048-644-3911 FAX:048-644-3958

nissaku.co.jp